

介護報酬改定の推移

改定年度	改定内容	改定率
平成15年	施設サービスの適正化等 <ul style="list-style-type: none"> 施設サービスの質の向上と適正化 施設の収支差を勘案し、施設サービス費を適正化 自立支援を指向する在宅サービスの評価 訪問介護における生活援助の適正化及び個別に実施するリハビリへの加算等 	全体 ▲2.3% 在宅 +0.1% 施設 ▲4.0%
平成17年	在宅と施設サービスの公平性確保等 <ul style="list-style-type: none"> 住居費・食費に関連する介護報酬の見直し 	全体 ▲2.4% 在宅 ▲1.0% 施設 ▲4.0%
平成18年	自立支援と在宅介護の促進等 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防・リハビリテーションの推進 予防給付を出来高払から月単位の包括払へ変更等 中重度者への支援強化 訪問介護や訪問看護における重度者向けの対応への加算等 	
平成21年	介護従事者の処遇改善等 <ul style="list-style-type: none"> 介護従事者の人材確保・処遇改善 介護従事者の専門性や勤務年数等への加算 	全体 +3.0% 在宅 +1.7% 施設 +1.3%
平成24年	介護従事者の処遇改善の確保、地域包括ケアの推進 <ul style="list-style-type: none"> 処遇改善加算の創設 24時間対応の定期巡回サービス等の新サービスの創設 	全体 +1.2% 在宅 +1.0% 施設 +0.2%
平成26年	消費税引上げに伴う負担増への対応	+0.63%
平成27年	地域包括システムの構築に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化 介護従事者確保対策の促進 サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築 	全体 ▲2.27% 在宅 ▲1.42% 施設 ▲0.85%
平成29年	介護従事者の処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> 介護従事者の人材確保・処遇改善経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組みを新たに構築し、月額平均1万円相当の処遇改善を実施 	全体 +1.14% 在宅 +0.72% 施設 +0.42%
平成30年	質が高く効率的な介護の提供体制の整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括システムの推進 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現 多様な人材の確保と生産性の向上 介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保 	+0.54%